



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月6日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
 コード番号 4792 URL <https://www.yamada-cg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日

2018年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,820	2.5	452	63.9	510	59.6	292	63.1
2018年3月期第2四半期	5,975	17.0	1,255	20.7	1,265	53.9	793	48.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 301百万円 (62.6%) 2018年3月期第2四半期 808百万円 (72.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	15.41	15.39
2018年3月期第2四半期	41.80	41.74

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	11,930	10,689	88.9	558.54
2018年3月期	13,225	10,836	81.3	566.14

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 10,609百万円 2018年3月期 10,752百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		75.00		23.00	
2019年3月期		23.00			
2019年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の1株当たり第2四半期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮しない金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。当該株式分割を考慮した場合の2018年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は18.75円となり、1株当たり年間配当金は41.75円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	14.4	3,250	11.4	3,250	12.8	2,120	14.4	111.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) キャピタルソリューション参
号投資事業有限責任組合、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	19,896,000 株	2018年3月期	19,896,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	901,690 株	2018年3月期	902,890 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	18,993,648 株	2018年3月期2Q	18,986,934 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.5、6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2018年11月8日(木)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する四半期決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに当社ウェブサイトにも同日掲載する予定です。

また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の業績は、売上高5,820,374千円(前年同期比2.5%減)、営業利益452,470千円(同63.9%減)、経常利益510,550千円(同59.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益292,862千円(同63.1%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間の実績、前年同期比及び通期業績予想に対する進捗率は以下の表のとおりであります。

※当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率

(単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	5,820,374	5,975,571	△155,197	△2.5%	15,000,000	38.8%	13,110,276
営業利益	452,470	1,255,703	△803,233	△63.9%	3,250,000	13.9%	2,917,091
経常利益	510,550	1,265,575	△755,024	△59.6%	3,250,000	15.7%	2,880,401
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	292,862	793,715	△500,852	△63.1%	2,120,000	13.8%	1,852,088

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,673,647千円(前年同期比10.8%減)、営業利益151,877千円(同86.6%減)となりました。

買収対象企業や買手候補者の選定支援を起点とするマッチング型M&Aは、従来から売上・収益の貢献度が高い経営コンサルティング事業の大きな柱の1つであります。その売上実現が当初計画に対して大幅に遅れているため、通期業績予想(売上)に対する進捗率は36.5%にとどまっております。また、積極的な人員増強による人件費の増加や認知の向上及び案件獲得を目的とするセミナーの開催回数を増やしたこと等による広告宣伝費の増加により販売費及び一般管理費が前年同期比524,383千円増加したことから、業績は前年同期比減収減益となり、通期業績予想(営業利益)に対する進捗率も低水準となりました。

※経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	4,673,647	5,239,703	△566,055	△10.8%	12,790,000	36.5%	11,568,797
営業利益	151,877	1,135,873	△983,996	△86.6%	2,760,000	5.5%	2,653,209

経営コンサルティング事業セグメントにおける各事業分野の状況

① 経営コンサルティング(持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT)

当社グループの主要業務であり、ひとつの大きな柱である「経営コンサルティング(持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT)」は、引き続き順調な引合い・受注状況であり、売上実現の進捗率も前年度並みであります。金融機関からの顧客紹介は前年度以上に順調であり、加えて、既存顧客からの新たな役務提供依頼も増えております。

② M&A等資本に関するコンサルティング

「M&A等資本に関するコンサルティング」は「M&Aアドバイザー業務(デューデリジェンス・バリュエーション業務等のM&A付随業務を含みます)」と「事業承継コンサルティング」の2つからなります。

M&Aアドバイザー業務・・・当社のM&Aアドバイザー業務は、イ)経営コンサルティング型M&A(経営戦略に関するコンサルティングを起点とするM&A)、ロ)事業承継型M&A(事業承継コンサルティングを起点とするM&A)、ハ)マッチング型M&A(買収対象企業や買手候補者の選定支援を起点とするM&A)、ニ)M&Aトランザクション業務(スキーム検討、デューデリジェンス、バリュエーション等)の4つに分類しております。

これらのうち、マッチング型M&Aについては、M&Aが活況を呈している中、受注件数は増加しているものの、M&Aを扱う競合他社が急増したこともあり、受注単価が下落傾向にあり、加えて大型案件を含め案件の成約が前年同期に比べても遅れているため通期業績予想に対する進捗が低調に推移しております。

一方で、経営コンサルティング型M&Aは案件規模の大きい中堅企業からの受注が増加し、また、M&Aトランザクション業務の受注も増加したことから、それらの実績は順調に積み上がっております。

事業承継コンサルティング・・・事業承継コンサルティングについては、案件の引合い・受注件数、受注金額とも順調に推移しております。事業承継コンサルティングにおいて、経営者と向き合いコンサルティングを行う中で、M&Aを選択する経営者もあり、事業承継型M&Aの受注も徐々に積み上がってきておりますが、当第2四半期連結累計期間における売上実現はありませんでした。

③ 海外事業コンサルティング

当第2四半期連結累計期間において通期計画に対する売上高の進捗は低調に推移しております。しかし、ホームページやセミナーによる海外事情に関する情報発信を継続している効果が出始めていることに加え、当第2四半期にベトナム（ホーチミン）及びインドネシア（ジャカルタ）に拠点を開設したこともあり、引合い・受注は増加してきております。

なお、当第2四半期において、上場企業に対する海外リサーチ・コンサルティング案件や、日系企業とASEAN企業のJV組成の案件に係る売上計上が実現しました。

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高329,077千円（前年同期比1.1%増）、営業利益32,121千円（同27.1%減）となりました。

第1四半期より営業体制・組織体制の見直しを図り、案件の受注に注力したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比増収となりました。一方、人件費、広告宣伝費等の増加により、営業利益は減益となりました。通期業績予想に対する進捗率は低水準にとどまっておりますが、受注の状況からみて徐々に回復軌道にのるとみております。

※不動産コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	329,077	325,425	+3,651	+1.1%	950,000	34.6%	778,187
営業利益	32,121	44,092	△11,970	△27.1%	195,000	16.4%	158,800

(教育研修・FP関連事業)

教育研修・FP関連事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高395,883千円（前年同期比4.6%減）、営業利益35,182千円（同48.7%減）となりました。

売上規模において1/4を占める確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修について、当第2四半期連結累計期間において大型案件がなく研修の実施回数が前年同期に比し大幅に減少しました。一方、主要顧客である銀行・証券会社等の金融機関の研修ニーズの高まりから、FP資格取得講座、特に上級資格取得講座やFP関連の実務研修の受注は順調でしたが、人件費増加の影響もあり、実績は前年同期比減収減益となりました。

※教育研修・FP関連事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率 (単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	395,883	415,020	△19,137	△4.6%	860,000	46.0%	795,459
営業利益	35,182	68,715	△33,532	△48.7%	95,000	37.0%	94,767

(投資・ファンド事業)

投資・ファンド事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高440,428千円（前年同期は7,569千円の売上高）、営業利益233,288千円（前年同期は6,187千円の営業利益）となりました。

当第2四半期での投資株式の売却及び投資実行はありませんでした（2018年9月末投資残高582,493千円、5件）。

※投資・ファンド事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率 (単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	440,428	7,569	+432,859	+5,718.6%	400,000	110.1%	40,269
営業利益	233,288	6,187	+227,100	+3,670.3%	200,000	116.6%	8,644

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高18,662千円（経営コンサルティング事業9,908千円、不動産コンサルティング事業8,723千円、教育研修・FP関連事業31千円）が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが28,441千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが252,205千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが453,644千円の資金減となったことから、全体では735,387千円の資金減（前年同期は406,756千円の資金減）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は6,804,275千円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、28,441千円（前年同期は77,590千円の資金増）となりました。

税金等調整前四半期純利益が510,550千円あったこと、売上債権の減少額299,293千円、営業投資有価証券の減少額207,115千円、賞与引当金の増加額35,296千円等の資金増加要因があった一方で、法人税等の支払額276,826千円、仕入債務の減少額259,850千円、その他の負債の減少額539,568千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、252,205千円（前年同期は157,482千円の資金減）となりました。

これは、長期貸付による支出221,800千円（業務提携先への貸付）、有形固定資産の取得による支出12,988千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、453,644千円（前年同期は325,107千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額436,841千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

「M&A等資本に関するコンサルティング」の業績積み上げが遅れておりますが、「経営コンサルティング(持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT)」は引き続き順調であり、「海外事業コンサルティング」の引合いも増加傾向にあることから、通期は計画通りの業績を確保できると見込んでおり、通期連結業績予想数値に変更はありません。

経営コンサルティング事業セグメントにおける各事業分野の状況

イ) 経営コンサルティング(持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT)

経営コンサルティングは引き続き順調に推移すると見込んでおります。特に、働き方改革を受けて組織人事コンサルティングの引合いが力強く、また、地方も含め事業再生コンサルティングニーズが増加してきております。金融機関からの紹介や既存顧客からの継続的な役務提供依頼が増えていることは、これまでの実績(特に、これまでより規模の大きな中堅企業や上場企業対応の実績が積み上がってきていること)と、海外拠点等を拡充したこと、及び人材の増員等によるものと考えております。

ロ) M&A等資本に関するコンサルティング

M&Aアドバイザー業務・・・上場企業案件の実績が積み上がってきたこと、海外拠点を設け本格展開を開始したことが認知されつつあること等から、地方拠点・海外拠点も含めてM&Aアドバイザー業務について案件の引合いは増え、また、中堅企業や上場企業からの相談も増えております。これらの引合いを、着実に受注・売上実現につなげてまいります。

また、他社との差別化を図るため、M&A前の経営戦略や経営管理体制等の課題に係るコンサルティングから始まる「経営コンサルティング会社が行うM&A」を強化すべく社内体制等を変革しております。まず、経営コンサルティング型M&A・事業承継型M&Aについて全国対応できるように主要国内拠点に経営コンサルティングメンバーとM&Aメンバーを配置し、両メンバーが協働し対応する体制を整えました。加えて、マッチング型M&Aについても案件検討段階から経営コンサルティングメンバーを参画させることで、より顧客の経営戦略に沿ったM&Aとなるよう案件を進めております。

これにより、既存顧客企業・経営者のあらゆる課題に向き合い、長期間にわたる関係を構築し、コンサルティングの結果生じる資本提携・M&A、すなわち、「経営コンサルティング会社が行うM&A」を強化することで、より安定した収益体制の実現を目指してまいります。

事業承継コンサルティング・・・昨今の事業承継ニーズの高まりを受け、取り組みを強化する金融機関が増えていることで案件の引合いは増加しております。事業承継の解決策として、親族内承継・役員や従業員への承継(MBO)・第三者承継(M&A)のいずれにも対応できる当社サービスの特徴を認知いただきつつあります。引き続き、メガバンク・地域金融機関との連携をさらに強化して案件発掘に注力するとともに、案件対応能力の強化につとめてまいります。

ハ) 海外事業コンサルティング

当社グループの海外事業コンサルティングは、海外進出企業の本質的・持続的な課題解決のために「日本国内本社の考えを国内コンサルティングメンバーが把握し、現地のコンサルティングメンバーが現地の事情を踏まえて対応する」というように国内メンバーと現地メンバーが一緒に取り組むことが大切だと考えて実践しております。今後もその体制をより強化することで、経営コンサルティングの一つの柱となることを目指しております。

(不動産コンサルティング事業)

第2四半期に注力した人材の採用活動は、即戦力となる人材の十分な獲得には至っておらず、引き続き優先課題として取り組みを継続します。営業体制・組織体制の見直しにより、経験・実績を積んだメンバーがより複雑・大型案件に集中して対応することが可能になり、大型の案件も積み上がりつつあります。引き続き当社の経営コンサルティング事業部門と連携し、不動産ニーズのある顧客に対し顧客目線で資産を守る提案型不動産コンサルティングサービスを展開してまいります。これらにより、通期計画数値については概ね達成できると見込んでおり、通期連結業績予想数値に変更はありません。

(教育研修・FP関連事業)

研修の実施回数が前年度割れした確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修については、大型案件の受注があり第4四半期での売上実現も見えてきましたが、当第2四半期連結累計期間での落ち込みをカバーするには至らない状況であります。

一方、従来のFP資格取得講座・FP関連の企業実務研修に加えて、ヒューマンスキル研修・営業スキル研修等、顧客ニーズに合った人材育成に関する総合的な教育プログラムの展開については、フィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）への取り組みを強化している銀行・証券会社等の金融機関の動きに呼応するものであり、DC関連研修の落ち込みをカバーし、通期計画数値については概ね達成できると見込んでおり、通期連結業績予想数値に変更はありません。

(投資・ファンド事業)

キャピタルソリューション式号ファンドは投資回収活動に注力してまいります（2018年9月末投資残高582,493千円、5件）。なお、第1四半期において投資先1社の株式売却による収益を計上いたしましたが、現地においては、第3四半期以降当期中での投資株式の売却予定はなく更なる収益計上は見込んでいないため、通期連結業績予想数値に変更はありません。

上記式号ファンドの後継ファンドであるキャピタルソリューション参考ファンドは、投資候補案件も出てきており、慎重に投資検討してまいります。

② 2019年3月期の通期連結業績予想

当第2四半期連結累計期間における通期業績予想数値に対する進捗率は低調に推移しておりますが、通期は計画通りの業績を確保できると見込んでおり、前年度実績に対して増収増益を見込んでおります。

以上より、2018年5月9日に公表した、通期連結業績予想数値に変更はありません。

2019年3月期の通期連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2019年3月期 通期連結業績予想	15,000	3,250	3,250	2,120
※前期（2018年3月期） 通期連結実績	13,110	2,917	2,880	1,852
対前期増減率	14.4%増	11.4%増	12.8%増	14.4%増

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,777,337	7,059,117
受取手形及び売掛金	1,233,198	933,904
営業投資有価証券	789,746	582,631
商品及び製品	40,267	43,469
原材料及び貯蔵品	174	116
その他	586,231	408,352
流動資産合計	10,426,955	9,027,591
固定資産		
有形固定資産	454,260	431,969
無形固定資産		
のれん	356,943	329,128
その他	49,398	47,741
無形固定資産合計	406,342	376,869
投資その他の資産		
投資有価証券	725,762	748,583
敷金及び保証金	547,727	589,810
繰延税金資産	319,550	180,947
その他	345,270	574,403
投資その他の資産合計	1,938,310	2,093,743
固定資産合計	2,798,913	2,902,582
資産合計	13,225,868	11,930,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,313	176,463
未払法人税等	493,179	134,177
賞与引当金	118,330	153,627
その他	1,279,286	720,477
流動負債合計	2,327,111	1,184,745
固定負債		
繰延税金負債	10,009	—
その他	52,249	55,659
固定負債合計	62,258	55,659
負債合計	2,389,370	1,240,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,523,982	1,523,982
利益剰余金	8,184,870	8,041,758
自己株式	△528,093	△527,391
株主資本合計	10,780,297	10,637,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,884	△19,684
為替換算調整勘定	△17,471	△9,046
その他の包括利益累計額合計	△27,356	△28,731
新株予約権	6,761	11,918
非支配株主持分	76,795	68,693
純資産合計	10,836,498	10,689,768
負債純資産合計	13,225,868	11,930,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	5,975,571	5,820,374
売上原価	891,001	982,424
売上総利益	5,084,570	4,837,949
販売費及び一般管理費	3,828,866	4,385,479
営業利益	1,255,703	452,470
営業外収益		
受取利息	6,858	6,625
受取配当金	26	—
為替差益	2,457	50,947
その他	2,343	7,675
営業外収益合計	11,685	65,249
営業外費用		
投資事業組合運用損	198	5,244
その他	1,615	1,923
営業外費用合計	1,813	7,168
経常利益	1,265,575	510,550
税金等調整前四半期純利益	1,265,575	510,550
法人税、住民税及び事業税	325,946	80,326
法人税等調整額	149,262	128,025
法人税等合計	475,208	208,351
四半期純利益	790,366	302,199
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,348	9,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	793,715	292,862

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	790,366	302,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,156	△9,800
為替換算調整勘定	13,490	9,024
その他の包括利益合計	17,646	△775
四半期包括利益	808,013	301,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810,946	291,487
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,933	9,935

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,265,575	510,550
減価償却費	44,217	38,465
のれん償却額	35,535	35,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△740	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,238	35,296
受取利息及び受取配当金	△6,884	△6,625
為替差損益 (△は益)	△2,457	△50,947
投資事業組合運用損益 (△は益)	198	5,244
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△229,115	207,115
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,157	299,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,186	△3,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,310	△259,850
その他の資産の増減額 (△は増加)	△34,163	△29,340
その他の負債の増減額 (△は減少)	△434,475	△539,568
小計	760,893	242,442
利息及び配当金の受取額	5,186	5,943
法人税等の支払額	△688,488	△276,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,590	△28,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△97,338
定期預金の払戻による収入	—	86,953
有形固定資産の取得による支出	△22,383	△12,988
無形固定資産の取得による支出	△34,457	△816
投資有価証券の取得による支出	△57,776	△4,024
投資有価証券からの分配による収入	109	1,206
長期貸付けによる支出	—	△221,800
敷金及び保証金の差入による支出	△3,577	△7,571
敷金及び保証金の回収による収入	1,323	1,954
その他	△40,719	2,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,482	△252,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの出資受入による収入	11,465	—
自己株式の処分による収入	402	1,234
配当金の支払額	△331,985	△436,841
非支配株主への分配金の支払額	△174	△18,037
その他	△4,815	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,107	△453,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,758	△1,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△406,756	△735,387
現金及び現金同等物の期首残高	7,148,275	7,539,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,741,518	6,804,275

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、キャピタルソリューション参照投資事業有限責任組合を新たに組成したため、連結の範囲に含めております。なお、キャピタルソリューション参照投資事業有限責任組合は当社の特定子会社に該当しております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、YAMADA Consulting & Spire Vietnam Co., Ltd. を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,234,663	323,325	410,013	7,569	5,975,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,040	2,100	5,007	—	12,147
計	5,239,703	325,425	415,020	7,569	5,987,719
セグメント利益	1,135,873	44,092	68,715	6,187	1,254,868

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,254,868
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業利益	1,255,703

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメント区分を見直し、「経営コンサルティング事業」と「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」を統合し「経営コンサルティング事業」といたしました。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,663,739	320,353	395,852	440,428	5,820,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,908	8,723	31	—	18,662
計	4,673,647	329,077	395,883	440,428	5,839,037
セグメント利益	151,877	32,121	35,182	233,288	452,470

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメント区分を見直し、「教育研修・FP関連事業」に区分していた保険コンサルティング事業を「経営コンサルティング事業」に区分いたしました。また、セグメント名称を「FP関連事業」から「教育研修・FP関連事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。